



民進党議員団  
酒井 たくや

予算編成方針

都の予算編成においては、全事業に終期を設定し、PDC Aサイクル実践の強化徹底を図り、新たに財源も捻出した。この事例をどう捉えるか。

区の事業や経費の見直しも、都と変わらないと考える。漫然と例年同様に積算せず、常に工夫に努める必要があるが、見直しや改善の見え方化にどう取り組むのか。

行政評価の指摘事項を検討し、全庁的に議論している。

基金と起債

基金の利率が0・1%で、6千万円の運用利回りがある

一方で、起債の利率が1%で、2億6千万円の支払い利息がある。効率的な方策はないか。

基金の取り崩しは、財政運営が不安定になる一面もあると考える。

基金の運用利回りの良い自治体情報を把握しているか。

特別交付金

これまで当初予算時の見積もりの甘さを指摘してきた。5億円増は評価するが、予算と区民生活への影響はどうか。

一般財源が増えたことで、さまざまな区民サービスのひとつとなったと考える。



公明党議員団  
小林 秀明

児童相談所の設置

現在、児童養護施設に入所する理由は7割が保護者の虐待である。中野区は今後、9名程度の一時保護所を予定しているが、他県との広域連携も考えてはどうか。

特別区間や東京都などとの広域連携のあり方について今後検討を進めていく。

原則18歳までには施設を退所するが、その後、自立に繋がらず、貧困に陥るケースも多いが、区の認識は。

法改正等により、支援の継続が規定され、関連する制度の創設等も予定されている。区内に大学生向けの自立援助ホームを開設するため、

誘導することを検討しては。

保護した後の子どもたちの生活を支える社会的養護基盤の確保が必要であり、自立支援ホームも含めて、今後社会的養護のあり方について検討を進めていく。

児童養護施設を退所する人にとって、継続的に悩みを相談できる仕組みが必要と考えるがどうか。

(仮称)総合子どもセンターでは、児童相談所機能に加えて、子ども期から若者期における専門相談、支援等を総合的に実施することを予定している。施設退所者への自立支援についても、児童養護施設や民間事業者と連携を図りながら、必要に応じて支援で

きる体制を整えて行きたい。  
空き家対策

空き家の管理について、所有者が遠方に住んでいたりと高年齢の方が療養により適切な管理が難しい場合、清掃や軽作業などを中心にシルバー人材センターを紹介する仕組みをつくってはどうか。

他自治体の事例等も参考に、シルバー人材センターの活用についても検討していく。

「エアーストレッチャー」による災害・救助対策

階段で人を下ろす担架型の機材で力がない人でも搬送ができ、自動で空気が入って運ばれる人も段差のショックを感じない。また安全で、楽に何度でも避難行動要支援者を地上まで下ろすことができ



民進党議員団  
山本 たかし

子どもの貧困

既に区が保有するデータを調査機関に依頼し、貧困の実態把握に活用できないか。

区が保有するデータの有効活用を図り、調査機関の活用は必要に応じ検討する。

子どもの未来基金をはじめ子どもの未来課などの部署を新設し、子どもの未来を支える対策を推進する姿勢を打ち出すべきでは。

地域包括ケアシステムの検討及び構築の中で、体制を整える。導入を検討すべきでは。避難支援する人の負担軽減を図る搬送機材について、検討していく予定である。

備も検討していきたい。

子ども版地域包括ケアシステムの構築にあたって、悩みを相談できる居場所や関係のチャンネルを、地域との連携で作る事が重要ではないか。

活動の担い手育成を進め、包括的な子育て支援ネットワークの強化を図っていきたい。

なかの里・まち連携

連携自治体の地域の木材や製品を、新庁舎や新体育館のテーブルやベンチ、乳幼児子育てひろばや保育園の知育

教材、新小学校音楽室の吸音板に取り入れる等、木のぬくもりを通じた自治体連携を待ちの姿勢ではなく検討しては。連携を充実させていく中で一つの切り口として大変有効ではないかと考える。



自由民主党議員団  
伊東 しんじ

中野区グローバル都市戦略

エリアマネジメントと事業コンソーシアムの関係は。

情報プラットフォームを基盤に、まちの魅力を発信し、誘客と企業等の誘致につなげていくシティーセールス、消費を喚起する観光プロモーション、まちの価値を高めていくエリアマネジメントに取り組む組織を新たに発足させる。

交流人口50万人増も大切だが、区民に選ばれることが重要になる。グローバル化の弊害を取り除く方策は

さまざまな文化を背景と

している人々が、同じコミュニティの中で暮らしているための環境づくり・ルールづくりも進めていきたい。

U18プラザ上高田廃止

廃止と跡活用の地域説明から出された意見は。

ボランティアの活動場所、乳幼児親子の居場所について、建物壊さず地域で活用させてほしい等の意見が出た。

隣接の児童遊園にプレハブ仮園舎を建て、あきひ・昭和保育園を順次建て替え、保育定員を増やせば、既存施設はそのまま活用でき、効果的



な施策になるが、区の見解は。

一定の保育定員確保は今後も必要であり、区立保育園の建て替えによる民設民営化を進め、保育定員拡大も図り、跡活用による私立保育園誘致についても現在考えている。



日本共産党議員団  
羽鳥 だいすけ

特別支援教室

28年度当初の特別支援教室を利用する児童数は。

全区立小学校25校で135名である。

何人の児童が年度途中で加わったのか。

年度当初に比べ、現在25名増えている状況である。1年生のうち、年度当初から在籍していた児童数は。当初からの在籍児童はいない。どうしてそのような実態となっているのか。必ずしも巡回指導が必要

と限らないため、在籍学級での児童の状況を見て判断していることによる。

小学校入学前にアポロ園に通っていた児童や、入学当初から特別支援教室を利用していたという相談者にも、同じ対応をとるのか。

入学後すぐは、巡回指導の対象とはならない。

年度当初から、1年生が特別支援教室に在籍できる仕組みを整えるべきでは。中野区で現在行っている巡回指導開始のシステムを変更する考えはない。

ごみ屋敷条例

不良な生活環境の改善が困難な理由について、区はどのように認識しているのか。

規制する国の法律がなく、また、発生源本人の精神的疾患等が背景にあることが多く、一旦は改善が見られても、再び元の状況に戻ってしまう傾向があると考えている。

福祉・衛生部門と連携する生活環境適正化対策会議を、条例や実施要綱で設置を明記する必要があるのでは。

適切かつ機動的に対応できる庁内関連分野との連携のあり方について、今後とも検討していきたい。



自由民主党議員団  
高橋 ちあき

内部統制の導入時期と狙い

総務省は内部統制を導入する自治法改正の準備中だが、区が導入した時期と狙いは。

平成23年度に基本方針を策定し、法令の遵守促進等を目的としている。

日常生活支援総合事業の実施

介護保険制度開始以来、最も大きな改正で自治体の裁量も大きい。介護予防に力点が置かれているが、特色は。川上志向で介護予防に取り組むことなどである。教育現場における動物(生きもの)教育の在り方

動物を介在して学ぶ事は、子どもが育つ上で大切な教育効果があるというがどうか。

生きものには自分と同じ命があると実感すると考える。

動物との触れ合いを学ぶ介在教育を上手に活用しては。動物アレルギー等に配慮した上で検討していく。

新庁舎における食堂

区民が期待する新庁舎に、食の文化を発信するスペース(食堂)がないのは何故か。

他自治体等を研究する。海での体験事業

全ての学校で大事な事業だと理解されないと意味がない。今後どうしていくのか。学校と連動した動きをつくることを検討していく。

